

第3次磐田市行財政改革実施計画

【取組結果報告書】

令和4年7月
磐田市

目 次

1. 本市の行財政改革の取組み	P1
2. 指標の推移	P2
3. 行財政改革の効果額	P3
4. 主な取組みの成果	P4

1. 本市の行財政改革の取組み

本市では、持続可能な財政基盤の確立と効率的・効果的な行政運営や公共施設の長寿命化・適正な維持管理を推進することにより、市民の視点に立った行財政運営、市民サービスの向上を目指しており、その実現に向けて、新たに平成 29 年度からの 5 年間で推進期間とする「第 3 次磐田市行財政改革実施計画」を策定しました。

この「第 3 次磐田市行財政改革実施計画」では、経費削減や財源確保といった従来の行財政改革の取組みに加え、行政サービスの向上につながる取組みや公共施設の見直しなど、これまで以上に事務事業の選択と集中を進めるとともに、時代の変化に対応した新しい改革にも取り組んできました。

令和 4 年 3 月末をもって「第 3 次磐田市行財政改革実施計画」の計画期間が終了したことから、この 5 年間の取組みの成果を取りまとめましたので報告します。

■ 取組期間

平成 29 年度から令和 3 年度まで

■ 第 3 次磐田市行財政改革における基本施策及び施策名

基本施策		施 策	
1	効率的・効果的な行政運営の推進	1	市民参画の推進
		2	市民サービスの向上と行政情報の適正な運用
		3	民間活力の活用
		4	広聴機能の強化
		5	計画的な公共施設の管理
		6	広域行政・広域連携の取組み
2	持続可能な財政基盤の確立	1	市税などの自主財源の確保
		2	公有財産の有効活用と財源の確保
		3	歳出削減への不断の取組み
		4	特別会計、公営企業会計、外郭団体等の経営健全化
3	機動的な組織体制の構築と人材の育成	1	行政施策、課題に対応した組織再編
		2	職員の資質と能力の向上

2. 指標の推移

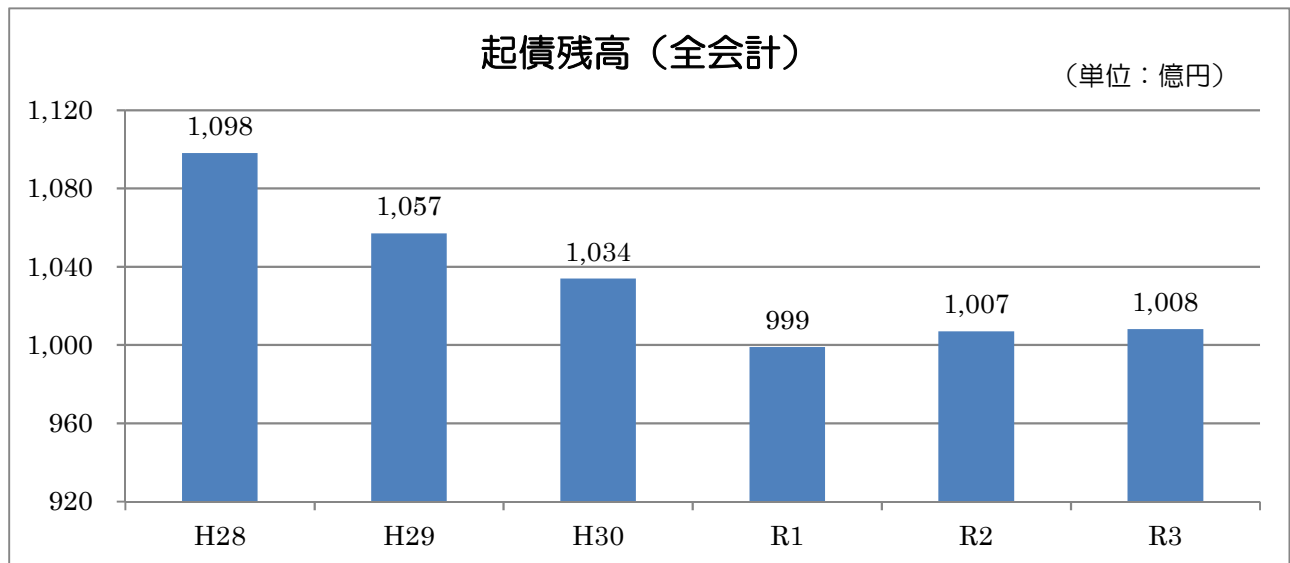
第3次磐田市行財政改革実施計画では、取組全体の成果を検証するものとして、3つの指標・目標値を設定しています。行財政改革の推進により、指標は以下のとおり推移しています。

① 起債残高（全会計）

起債残高は、公共施設の整備や財源を補うために起こした借入れの残高のことです。この金額が少ないほど、市の借金が少ないということです。

■指標の定義：年度末における全会計の地方債残高

■令和3年度末目標値：1,000億円以下

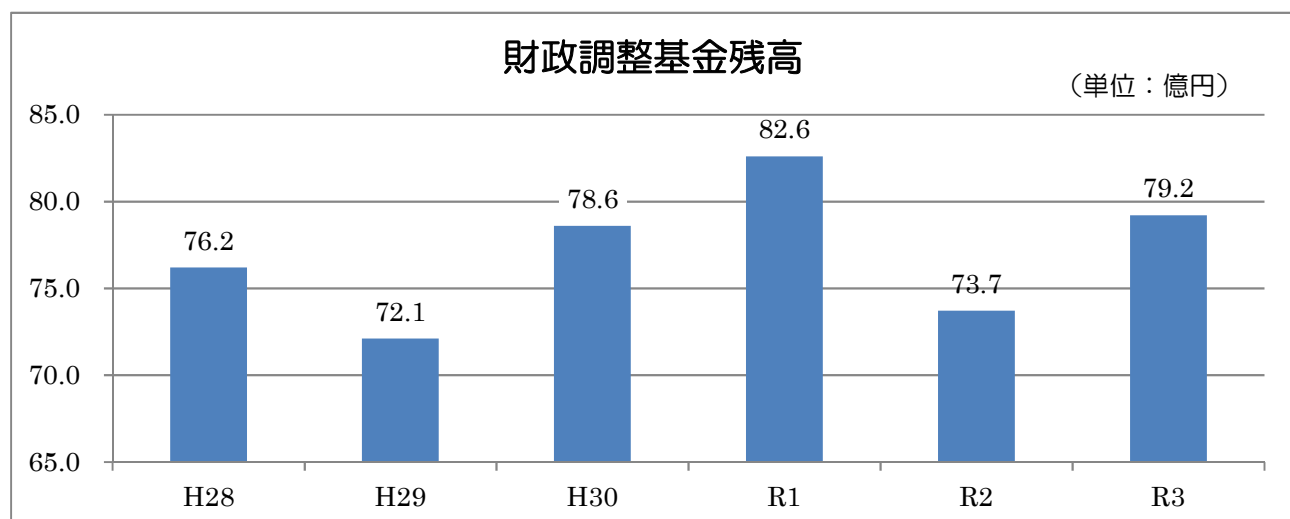


② 財政調整基金残高

財政調整基金は、急激な税収の落ち込みや災害の発生など、不測の事態に備えて積み立てている貯金です。この金額が多いほど、安定した市政を行うことができます。

■指標の定義：年度末における財政調整基金残高

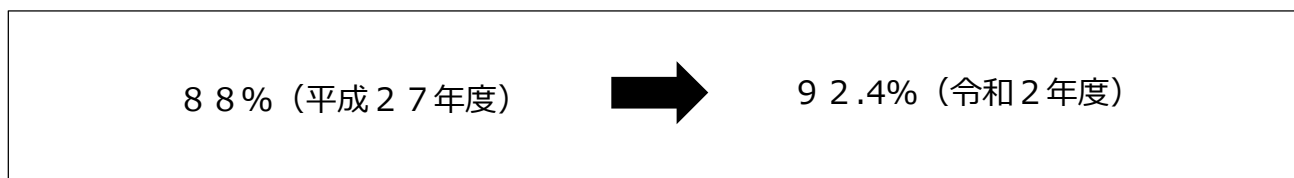
■令和3年度末目標値：40億円を下回らない



③ 「磐田市が住みやすい」と答える市民の割合

市が実施している「市民意識調査」において、市民が市政にどれくらい満足しているか（まちへの思い）を測る指標です。

- 指標の定義：市民意識調査の「ずっと住み続けたい」「当分の間住み続けたい」を合わせた割合
- 令和3年度末目標値：88%以上



3. 行財政改革の効果額

これまでの予算や人員の削減・縮小といった従来の行政内部における減量型の取組みや、未利用地の売却、ふるさと納税などの財源確保に加え、民間活力やICTの活用などの新たな行財政改革にも取組みました。

こうした行財政改革の効果額として、試算できる範囲で算出した金額は次のとおりです。

【平成29年度～令和3年度】

全体効果額		4,864,677千円	
経費削減		財源確保	
△256,435千円		5,121,112千円	
<主な取組み> 1. 総人件費の削減 △256,501千円 2. 審議会等の見直し 66千円		<主な取組み> 1. 未利用地の売却 311,919千円 2. 有料公告事業 32,870千円 3. ふるさと納税 4,745,695千円 4. 企業版ふるさと納税 23,800千円 5. まちづくり応援自販機 6,828千円	

（端数処理のため合計は一致しない。）

4. 主な取組みの成果

令和3年度までに実施した行財政改革の主な取組みとその成果、施策ごとの指標の推移については、下記のとおりです。

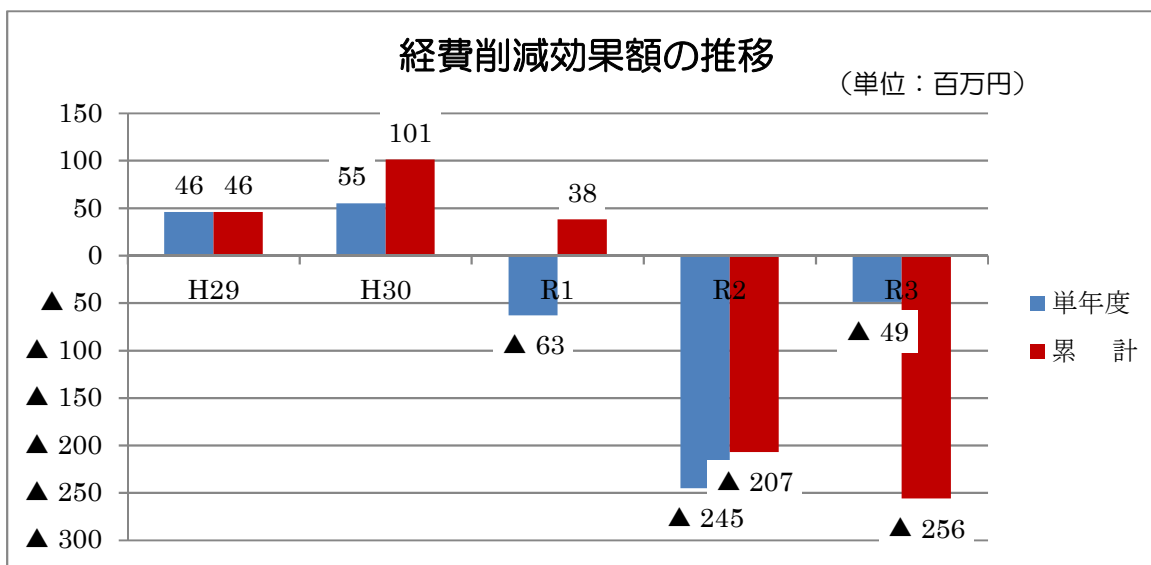
基本施策 1

効率的・効果的な行政運営の推進

指標①：経費削減効果額

指標の定義：定員適正化による総人件費の削減額、事業の見直しなどによる経費の削減等の合計額

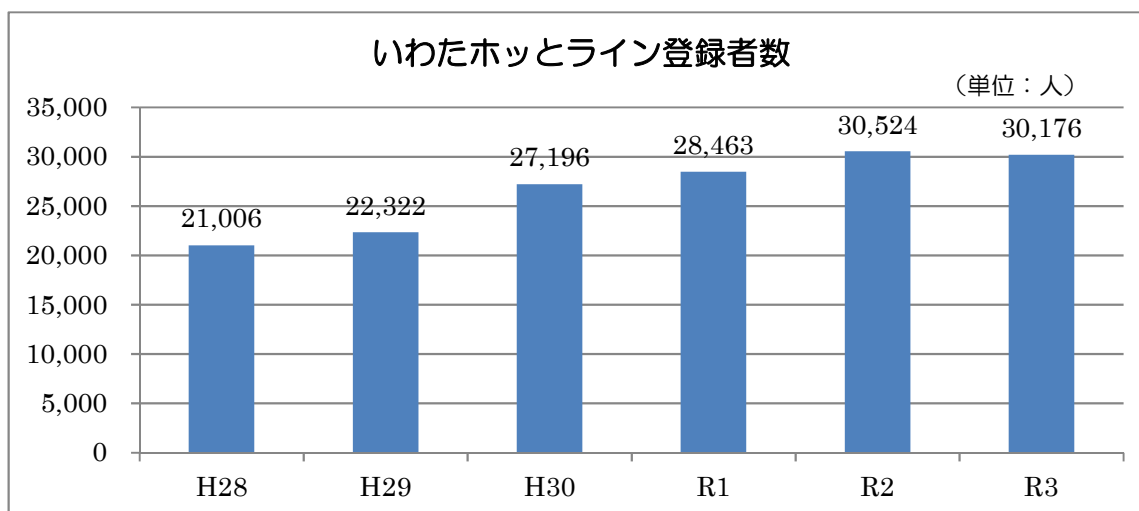
令和3年度末目標値：50,000千円【H29～R3年度の5年間の累計】



指標②：いわたホッとライン登録者数

指標の定義：いわたホッとライン（市民版）登録者数

令和3年度末目標値：25,000人【令和3年度末時点】



(1) 市民参画の推進

取組課題	取組内容	取組成果（令和3年度取組み）
市民からの質問や意見等の取りまとめ	パブリックコメントの実施	7件の案件について実施 一般廃棄物処理基本計画・空家等対策計画など ●5年間累計 29件
市長と直接対話する場の設置	市長と市民の対話の場や現場訪問型市民との対話の場の実施	「磐田の未来を語る会」を3回実施 「草地市長が行く」を3回実施
若い世代の市政への参画の推進	いわた高校生まちづくり研究所の実施	参加者数：市内高校生 11グループ 68名 ●5年間累計 49グループ、291名 【主な提案】 ・いいところだら〜パッケージ作成 ・＃いわたアオハル部
	ヤング草莽塾提案事業の推進	・ジュビロラーメン実施 ・しっぺいトイレトペーパー

(2) 市民サービスの向上と行政情報の適正な運用

取組課題	取組内容	取組成果（令和3年度取組み）
マイナンバーカードの独自利用の推進	証明書等のコンビニ交付導入	マイナンバーカードの交付 25,163枚、全国のコンビニにて住民票・印鑑証明等の各種証明書が 16,167通発行された（5年間累計 28,605通）。
	市独自の活用方法の導入検討	国県からの情報を関係各課へ提供した。 県主催の会議等への参加した。
ICTの活用	Wi-Fi環境の整備検討	接続ログを確認し、接続回数が少ない施設の状況を確認した
	ペーパーレス化の推進	タブレット端末の導入を進め、課長級の全職員への配置が完了した。 エコアクション 21 を通じて紙の使用量削減について啓発し、それに伴いペーパーレス会議の推進を図った。

(3) 民間活力の導入

取組課題	取組内容	取組成果（令和3年度取組み）
民間委託・民営化の推進	民間委託の拡大	東部小の調理・洗浄業務等の民間委託更新を実施した。 また、磐田中部小の調理・洗浄業務等の民間委託業者を選定し、令和4年度9月以降の実施体制を整えた。さらに今後の民間委託化計画の素案を作成した。

(4) 広報機能の強化

取組課題	取組内容	取組成果（令和3年度取組み）
分かりやすい広報の推進	市ホームページのリニューアル	新型コロナウイルス関係などは、市民の関心が高く情報量がかなり多いことから、他市町HPなどを参考にしながら簡易リニューアルで見やすさ、閲覧しやすさに努めた。なお、令和5年度の大規模リニューアルに向けた検討を進めた。

(5) 計画的な公共施設の管理

取組課題	取組内容	取組成果（令和3年度取組み）
公共施設等相互管理計画の推進	個別施設計画の推進	施設類型毎に個別施設計画（類似計画を含む）の策定状況の確認を行ない、未策定施設については計画の策定を働きかけ、策定支援を行った。
指定管理者制度の導入の推進	新たな施設への導入	新たな施設への制度導入や既存施設との統合など、来年度選定時の施設追加やグループ分けについて、所管課と協議・検討を行った。
	既導入施設の検証	施設所管課によるモニタリング（全施設）と選定等委員会によるモニタリング（31施設）を実施し、導入効果の検証を行った。

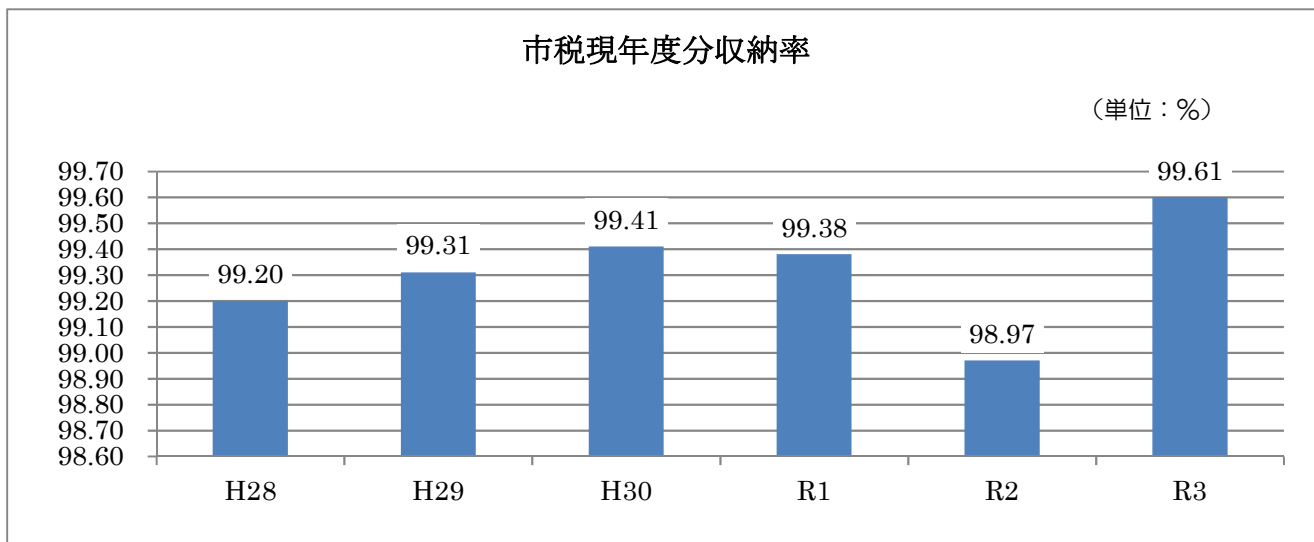
(6) 広域行政・広域連携の取組みの推進

取組課題	取組内容	取組成果（令和3年度取組み）
広域連携による事務事業の共同処理の推進	県内市町と連携した移住・定住の取組みの推進	「静岡まるごと移住フェア」へオンラインで4回参加した。

指標①：磐田市税現年度分収納率

指標の定義：磐田市税の現年度分収納率

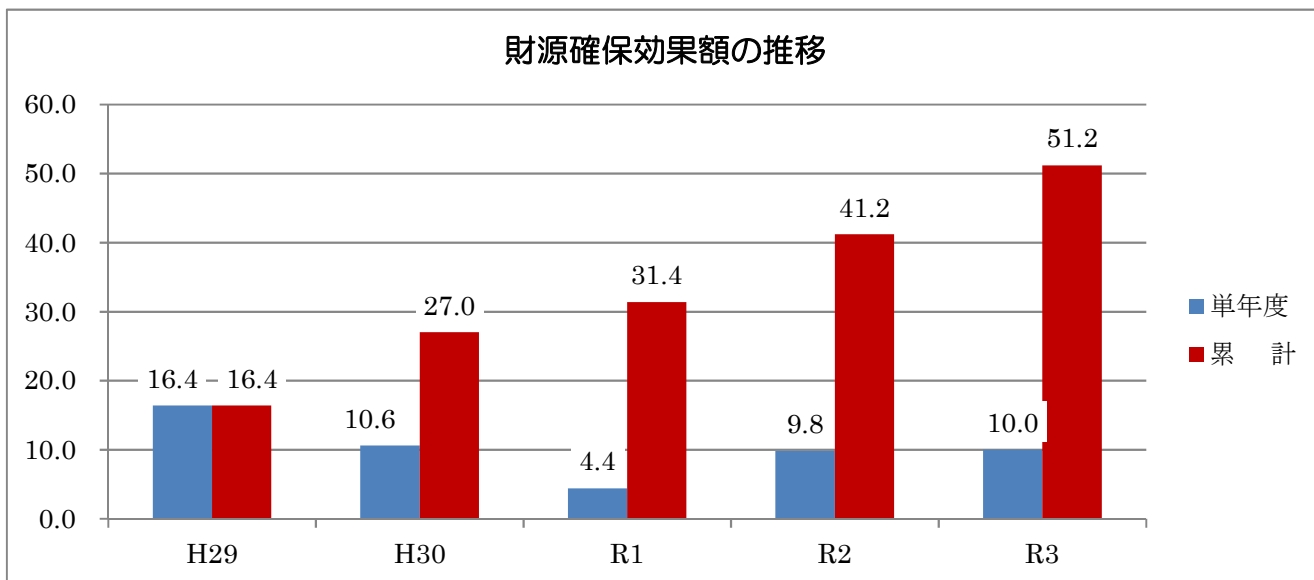
令和3年度末目標値：99.20%以上



指標②：財源確保効果額

指標の定義：行財政改革による財源確保（歳入）の効果額

令和3年度末目標値：40億円【H29～R3年度の5年間の累計】



(1) 市税などの自主財源の確保

取組課題	取組内容	取組成果（令和3年度取組み）
市税等収納対策の強化	班ごとに分かれ役割を明確化し滞納整理	<p>収納グループを現年中心の納税班と滞繰中心の徴収班に分け、地区担当割を廃止することで、役割分担を明確にして集中的な滞納整理を行った。</p> <p>現年度収納率 目標：一般 99.5%国保 96.3% （実績：一般 99.61%国保 97.29%）</p> <p>滞納繰越分収納率 目標：一般 40.0%国保 35.0% （実績：一般 45.45%国保 25.90%）</p>

(2) 公有財産の有効活用と財源の確保

取組課題	取組内容	取組成果（令和3年度取組み）
新たな財源確保の推進	ふるさと納税の返礼品の見直し	<p>寄附件数：32,002件 寄附金額：956,143,000円</p> <p>●5年間累計 寄附件数：100,658件 寄附金額：4,745,695,079円</p>
	有料広告の拡充	有料広告事業収入：7,778,000円（11件）
	企業版ふるさと納税制度の推進	<p>寄附件数：4件 寄附金額：11,200,000円</p> <p>●5年間累計 寄附件数：11件 寄附金額：23,800,000円</p>
未利用地の処分と有効活用	未利用地の売却	過去の未応礼物件1件について、条件を変更した上で一般競争入札を実施したが応礼はなかった。 自治会への公会堂用地の売却1件を含め6件の特命随意契約による売却を行った。

(4) 特別会計、公営企業会計、外郭団体等の経営健全化

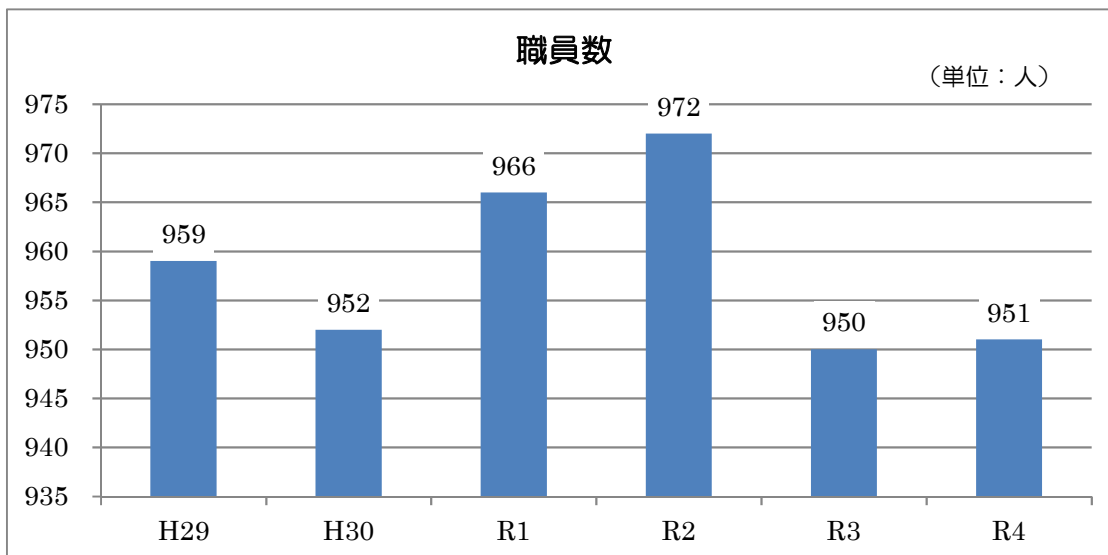
取組課題	取組内容	取組成果（令和3年度取組み）
下水道事業の健全な運営	農業集落排水の公共下水道への接続	社会資本整備交付金により管渠接続工事を実施し、集落排水処理場の稼働を停止した。（R1）
	ストックマネジメント計画の策定と施設の計画的な更新	異常が確認された箇所の詳細調査全てが完了した。
公営企業会計（水道）の健全な運営	老朽化施設・管路の更新	管路の更新や新設に併せて耐震化工事を実施した。
公営企業会計（病院）の健全な運営	原価管理の仕組みの構築	5つの診療科にベンチマーク（他院との様々な数値の比較）、入院期間Ⅱ（全国の平均在院日数）以内割合、特定の疾患における分析等の情報を提供し、収支の改善を図った。

指標①：職員数

指標の定義：正規職員（病院・消防を除く）の人数

令和3年度末目標値：1,000人を基準とする

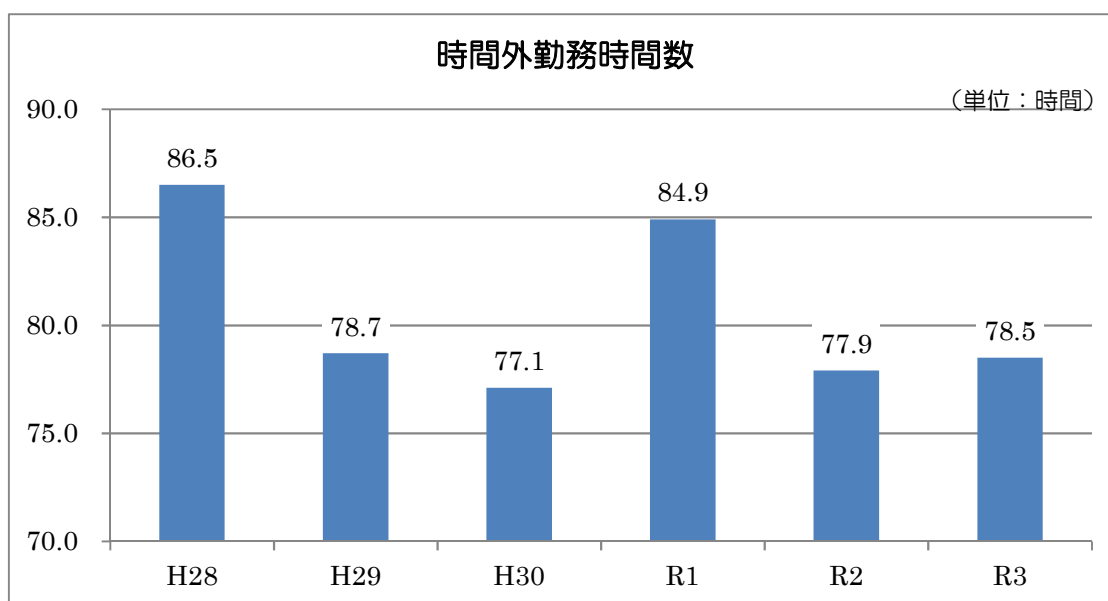
※各年4月1日時点の人数



指標②：時間外勤務時間数

指標の定義：正規職員（病院・消防を除く）の年間時間外勤務時間数

令和3年度末目標値：64時間以下



(1) 行政施策、課題に対応した組織編制

取組課題	取組内容	取組成果（令和3年度取組み）
組織の適正化	組織機能の見直し	危機管理事象発生時に、全庁を部局横断的に指揮できるよう、危機管理課を市長直下の単独課とした。 また、経済に関する諸施策の所管部を明確化するため、産業部を「経済産業部」に改めた。
多様な任用形態による職員の利用	再任用・非常勤・任期付職員の利用	定年退職予定者等への意向調査や所属長とのヒアリング等に基づき、再任用者を配置した。（令和4年度新規再任用者計13名）

(2) 職員の資質と能力の向上

取組課題	取組内容	取組成果（令和3年度取組み）
業務改善の推進	1グループ1改善運動の推進	改善事例報告数：134件 ●5年間累計 678件
	RPAの導入	9業務にAI・RPAを活用し、年間約680時間の事務処理時間を削減した。
職員力の向上	研修制度の充実	派遣型や集合型を中心に新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったものはあったが、オンラインに切り替える等人材育成基本方針に基づく研修体系に沿って実施した。（年間研修受講者数 949人）
	コンプライアンスの徹底	5月27日にコンプライアンス研修を実施し221名（新規採用正規職員12名。その他正規職員23名。会計年度任用職員186名。）が受講した。 1月26日に主査・主任級職員（300名）を対象としたコンプライアンス研修を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染の急拡大に伴い中止とした。代替措置として、参加予定者全員にテキストを送付し、感想を提出してもらった。
働きやすい職場づくり	通信教育講座の活用（職場復帰支援）	産前産後休暇及び育児休業者27名に対し、通信教育講座の受講募集を行った。
	時間外勤務の縮減	・各課で設定した目標日数（7～3月原則76日以上）を上回るよう、「ノー残業デー」を実施した。 目標達成率57.9% ・AI・RPAの各課への導入支援を行うことにより事務処理時間を削減した。取組み事例として、政策推進課の業務改善では、事務処理時間を年間84時間削減した。